第１号様式（第５条関係）

川崎市木造住宅耐震診断申請書

　　年　　月　　日

（あて先）川　崎　市　長

川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱の規定に基づく耐震診断を受けたいので、同要綱第５条第１項に基づき、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者  ※所有者でない場合はその関係をチェックしてください。 | 住所（必須） | 〒　　　　－  ※原則として、住民票に登録されているもの | | | |
| ふりがな |  | | | |
| 氏名（必須） |  | | | |
| 電話（必須） | （　　　　） | | | |
| 所有者との関係  （必須） | □本人　□配偶者　□一親等の親族(続柄：　　　)  □所有者から委任を受けた者（委任状を添付してください） | | | |
| 申請  建築物 | 建物所有者  （必須） | ※申請者と同一であれば記入不要です。 | | | |
| 建物住所（必須） | 川崎市　　　区　　　　　　　　　　　　（住居表示） | | | |
| 建物所在地(注) | 川崎市　　　区　　　　　　　　　　　　（地番表示） | | | |
| 家屋番号 (注) |  | | | |
| (注)建物所在地・家屋番号については、固定資産税の納税通知書（右図参照）を御確認下さい。 不明の場合は未記入でも受付可能です。 | | 課税明細改良 | | |
| 対象建築物チェック  リスト  ※右のすべてに該当する必要があります。 | 建物用途（必須）  (いずれかにチェック) | □一戸建ての住宅　□兼用住宅　□長屋　□共同住宅 | | | |
| 建築年月日  （必須） | □昭和56年（西暦1981年）5月31日以前に着工  （対象外：上記以降に新築工事に着工） | | | |
| 新築：昭和　　年　　増築：昭和 / 平成 / 令和　　年 | | | |
| 規模・工法  （必須） | □木造2階建て以下で在来軸組工法  (対象外：一部鉄骨造等の混構造・2×4工法・パネル工法) | | | |
| 市への連絡事項がありましたら、こちらに御記入下さい。 | | | | 受  付 |  |
| * 申請は下記住所への郵送でも受付けています。   〒210-8577　川崎区宮本町１番地　TEL：044－200-3017  まちづくり局　防災まちづくり推進課　耐震化支援担当 | | | |

第２号様式（第５条関係）

川崎市木造住宅耐震診断士派遣決定通知書

川崎市指令　第　　　号

　　年　　月　　日

　　様

川崎市長

　　年　　月　　日付け川崎市木造住宅耐震診断申請について、川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱第５条第４項に基づき、次のとおり診断士の派遣を行うことを決定しましたので通知します。

１　申請建築物

　　　　所在地　　　　川崎市　　区

　　　　　申請者住所

　　　　　申請者氏名

２　派遣診断士

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 診断士 | ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 診断士　事務所名 | |  |
| 診断士　連絡先 | |  |

３　注意事項

　(1) 本通知後、上記の派遣診断士から電話連絡がありますので、診断日について調整してください。

　　(2) 上記の派遣診断士について、変更を希望する場合は３０日以内に市長に申し出ることができます。

　　(3) 本通知日から原則として４５日以内に耐震診断を受けるよう努めてください。なお、申請を行った年度の１２月末日までに着手できない場合は、耐震診断を行えないことがあります。

　　(4) 現地調査等の結果、制度要件に該当しない事項が確認できた場合は、耐震診断を行えないことがあります。

第３号様式（第５条関係）

川崎市木造住宅耐震診断士の派遣を行わない旨の通知書

川崎市指令　第　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

川崎市長

　　年　　月　　日付け川崎市木造住宅耐震診断申請について、川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱第５条第５項に基づき、診断士の派遣を行わないことを決定しましたので通知します。

１　申請建築物

　　　　所在地　　　　川崎市　　区

　　　　　申請者住所

　　　　　申請者氏名

２　診断士の派遣を行わない理由

第４号様式（第５条関係）

川崎市木造住宅耐震診断士派遣変更決定通知書

川崎市指令　第　　　号

　　年　　月　　日

　　様

川崎市長

　　年　　月　　日付け川崎市指令　　第　　　　号をもって診断士の派遣を決定しましたが、次のとおり通知内容に変更が生じましたので、川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱第５条第７項に基づき、次のとおり通知します。

１　申請建築物

　　　　所在地　　　　川崎市　　区

　　　　　申請者住所

　　　　　申請者氏名

２　変更内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 診断士 | ふりがな |  |
| 氏　名 |  |
| 診断士　事務所名 | |  |
| 診断士　連絡先 | |  |

３　診断条件の変更

　(1)　本通知日から原則として４５日以内に耐震診断を受けてください。なお、申請を行った年度の１２月末日までに着手できない場合は、耐震診断を行えないことがあります。

第５号様式（第７条関係）

川崎市木造住宅耐震診断変更届

　　年　　月　　日

（あて先）川　崎　市　長

　　　　　　年　　月　　日付け川崎市指令　　第　　　　号をもって診断士の派遣決定を受けた建築物について、次の変更をしたいので、川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱第７条第１項に基づき、関係書類を添えて届け出ます。

１　申請建築物

所　在　地　　川崎市　　　区

２　申請者

　　　　　申請者住所

　　　　　申請者氏名

　　　　　申請者電話

３　変更内容

４　変更理由

４　添付図書

　ア　変更内容を証する書類

|  |
| --- |
| 受　付 |
|  |

第６号様式（第８条関係）

川崎市木造住宅耐震診断取止届

　　年　　月　　日

（あて先）川　崎　市　長

年　　月　　日付け川崎市指令　　第　　　　号をもって診断士の派遣決定を受けた建築物について、次の理由により耐震診断の実施を取り止めたいので川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱第８条の規定に基づき届け出ます。

１　申請建築物

所　在　地　　川崎市　　　区

２　申請者

　　　　　申請者住所

　　　　　申請者氏名

　　　　　申請者電話

３　耐震診断を辞退する理由

　　□　改修工事の費用に不安があるため

□　体調がすぐれないため

□　スケジュールが合わないため

□　建て替えを検討するため

□　その他

|  |
| --- |
| 受　付 |
|  |

第７号様式（第９条関係）

川崎市木造住宅耐震診断士派遣決定取消通知書

川崎市指令　第　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

川崎市長

川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱第９条の規定に基づき、耐震診断士派遣決定を取り消しましたので、次のとおり通知します。

１　申請建築物

　　　　所在地　　　　川崎市　　区

　　　　　申請者住所

　　　　　申請者氏名

２　耐震診断士派遣決定の通知番号

　　　（　　　　年　　月　　日　川崎市指令　　　　第　　　　号）

３　耐震診断士派遣を取り消す理由

（参考）

**川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施に係る**

**所有者の承諾書及び委任状**

　　年　　月　　日

　（あて先）川崎市長

　私（たち）は、下記建物において、川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱に基づき、耐震診断を行うことについて承諾するとともに、申請に伴う手続き一式を申請者（　　　　　　　）に委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建築物の名 |  | |
| 建築物の所在地  （地番表記） |  | |
| 所有者氏名※ | 所有者住所 | 印 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 備考 |  | |

※自署が困難な場合に限り押印をお願いします。